

2008年10月28日

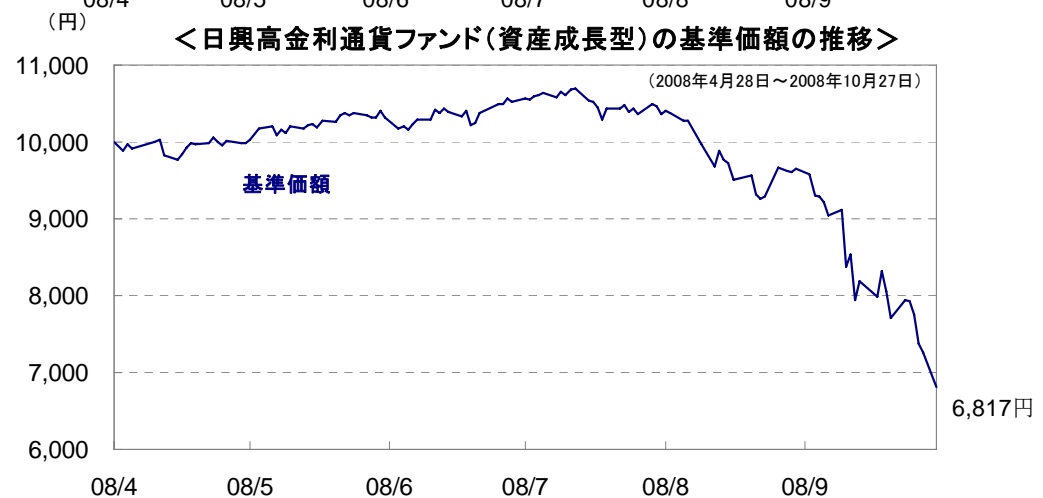
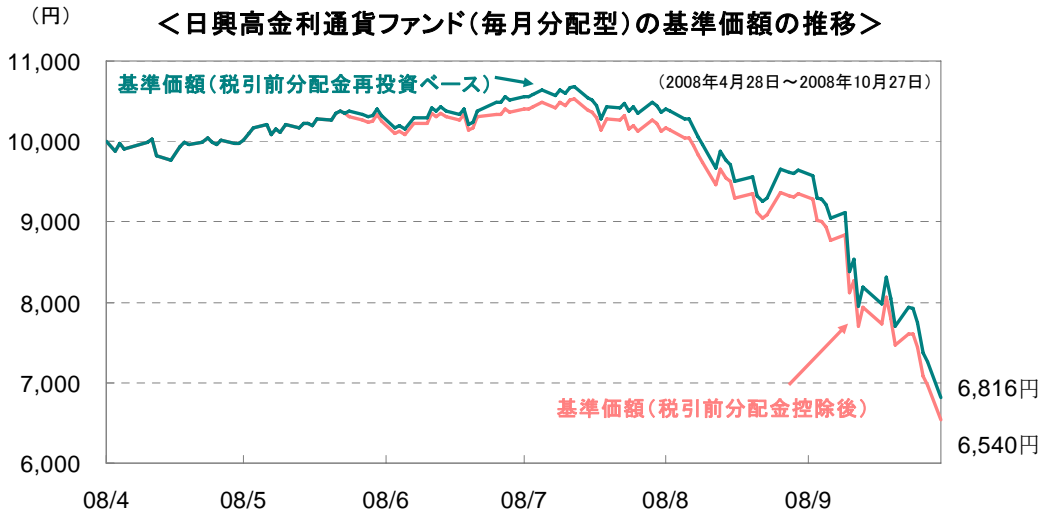
お客様各位

日興アセットマネジメント株式会社

**「日興高金利通貨ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」
アイスランドの状況について**

世界的な金融不安や景気の先行きに対する警戒感と、それらを受けてのリスク資産回避姿勢の高まりなどを主な背景として、特に10月に入って世界的に株価は軟調となり、外国為替相場も激しい変動が続いています。高金利通貨は円キャリートレードの巻き戻しなどの影響で対円で大きく売られており、その影響を受けて基準価額は、毎月分配型(税引前分配金再投資ベース)、資産成長型ともに9月末と比較して10月27日現在で▲26.7%と大幅に下落しています。

10月17日のレポートで、①アイスランドの金融システムや株式、債券、そして為替などの市場が不安定な状態にあること、②そうした状況を受け、当局が対策を取り始めたこと、などをお伝えいたしました。今回はその後の状況推移を次頁以降でお伝えいたします。



※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
 ※基準価額は信託報酬(年率1.1325%(税抜1.09%)程度)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

(1/6)

■当資料は、日興アセットマネジメントが「日興高金利通貨ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

①国有化された3銀行について

前回お伝えしたとおり、同国の主要3銀行(カウプシング銀行、ランズバンキ銀行、グリトニル銀行)はすべて国有化され、政府の管理下で経営形態やバランスシートの再構築が進められています。10月22日には、カウプシング銀行の受け皿となる新銀行が設立されました。既に、ランズバンキ銀行とグリトニル銀行についても同様の措置が取られており、3つの新銀行はいずれも、国内資産および国内事業を継承し、海外事業は分離されることになっています。

他の2行と同様にカウプシング銀行についても、独立機関による資産及び負債の評価が90日以内に発表される予定となっています。なお、これに先立つ10月20日に、同行が発行した円建て外債(サムライ債)が利払い日を迎えたものの、同27日の猶予期限までに利払いが実行されなかったことから、債務不履行(デフォルト)状態となっています。

今回、同国の主力銀行の一角がデフォルト状態に至ったものの、国債はデフォルトさせないとのハーデ首相のコメント(前回のレポート参照)どおり、同国国債にデフォルトは生じていません。また、同国の自国通貨建て長期債格付は、S&Pの10月6日付のBBB+、ムーディーズの10月8日付のA1が維持されています。

②アイスランド当局の取り組みについて

政府はIMF(国際通貨基金)からの支援の取り付けに成功し、最大21億米ドル相当の緊急融資で暫定合意に至ったことが10月24日に明らかとなりました。今後は、11月初めのIMF理事会の承認を経て、融資が実行される見通しとなっており、承認後すぐに約8億米ドルの融資引き出しが可能になるとのことです。

なお、IMFからの融資に関連して、政府は経済安定化プログラムの導入を明らかにしています。同プログラムの目的は、以下の通りです。

- ・包括的で強力なマクロ経済プログラムを通じ、アイスランド経済に対する信頼を回復させ、かつ、通貨クローネを安定化させること
- ・財政の持続可能性を回復し、かつ、中期財政再建プログラムを策定すること
- ・アイスランド経済を支えるための、発展可能な銀行システムの再構築に向け、健全な銀行戦略を導入すること

また、ハーデ首相は、IMFとの合意がさらなる融資を促すことに期待を表明しています。そして、同融資に加えてさらに40億米ドルの融資を必要としていること、そのうちの相当額を、北欧諸国からの協力によって得られると期待していることを明らかにしています。これに対し、北欧諸国側は、アイスランド支援に向けての作業部会の発足を10月27日に発表しています。

なお、ハーデ首相によると、北欧諸国から支援を受ける可能性は、(前回のレポートでも言及した)未だ結論に至っていないロシアからの緊急融資の実現の可能性を排除するものではないとのことでした。また、同首相は、北欧諸国やロシアのほかにも、日本や欧米主要中央銀行などに融資を求めていると述べています。

③アイスランドの今後と当ファンドの運用方針について

政府の取り組みは着実に進んでいるとみられるものの、銀行システムの再構築には時間がかかると予想されます。それでも、同国が徐々に信頼を回復し始め、為替市場が流動性や安定性を回復する上で、そうした再構築は欠かせないものであると考えられます。

今後も、これまで明らかにされている対策の進捗やその効果、追加的にとられる措置などに加え、世界的な信用収縮や金融・資本市場の混乱解消に向けた各国の取り組みなどを注視していく必要があると考えられます。

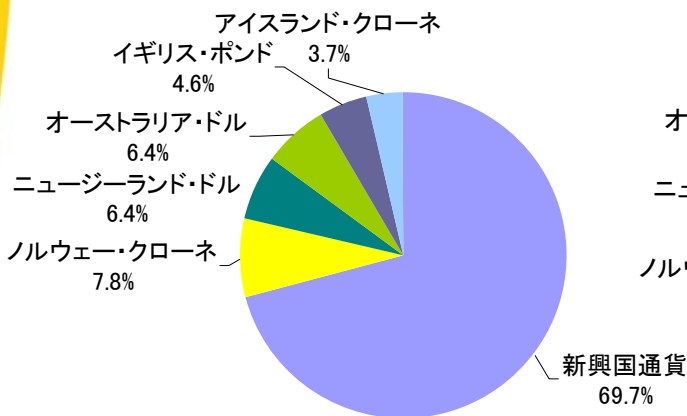
また、当ファンドのアイスランド・クローネ建資産の比率(当ファンドが組み入れている各投資信託証券の通貨別構成比をもとに計算した概算値)は、2008年9月末には毎月分配型、資産成長型ともに5.4%となっておりますが、対円でアイスランド・クローネが下落したことにより、10月24日現在、毎月分配型、資産成長型ともに3.7%まで低下しました。

これは10月22日にお伝えした10月17日現在の毎月分配型3.4%、資産成長型3.3%に対してそれぞれ0.3%、0.4%の増加となっておりますが、この期間、円に対してのアイスランド・クローネの下落幅が他通貨より小さかったことによるものです。

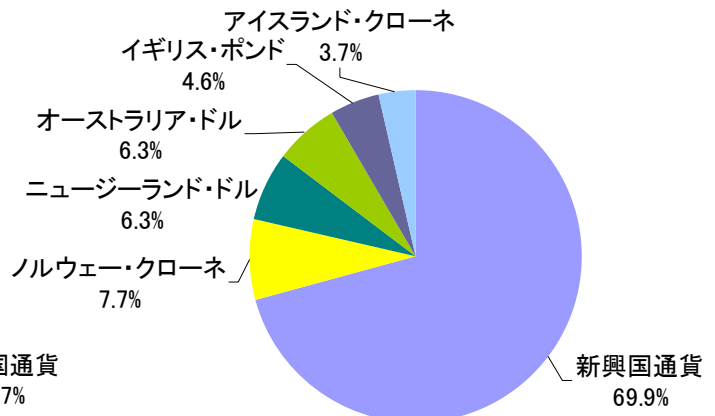
アイスランド通貨に関しましてはソブリン債で運用していますが、引き続き市場動向を注視してまいります。

<外国通貨別構成比> (2008年10月24日現在)

【毎月分配型】



【資産成長型】



※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※上記比率は10月24日時点で組み入れている各投資信託証券の通貨別構成比の純資産総額をもとに計算した概算値です。

※外国通貨別構成比は、その他があるため100%とならないことがあります。

今後の運用方針につきましては、市場動向を注視しつつ判断していく予定です。

引き続き「日興高金利通貨ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」をご愛顧くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

以上 (3/6)

■お申込みメモ

商品分類	追加型証券投資信託／ファンド・オブ・ファンズ／自動けいぞく投資適用
お申込単位	<分配金再投資コース> (新規申込時)10万円以上1円単位 (追加申込時)1万円以上1円単位 (スイッチングの場合)1万円以上1円単位 (全額スイッチングを行なう場合)1円以上1円単位
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込不可日	取得申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、取得のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、日興コーディアル証券にお問い合わせください。
信託期間	平成30年4月20日まで(平成20年4月28日設定)
決算日	(毎月分配型)毎月20日(休業日の場合は翌営業日) (資産成長型)毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	(毎月分配型)毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。また、毎年4月および10月の決算時には基準価額の水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。 (資産成長型)委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、日興コーディアル証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、日興コーディアル証券にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<p><お申込時、ご換金時にご負担いただく費用></p> <p>お申込手数料 : お申込手数料率は、お申込金額に応じて、以下のように変わります。 1億円未満 : 3.15%(税抜3.0%) 1億円以上5億円未満 : 1.575%(税抜1.5%) 5億円以上10億円未満 : 0.7875%(税抜0.75%) 10億円以上 : 0.525%(税抜0.5%)</p> <p>換金手数料 : ありません。 信託財産留保額 : ありません。 スイッチング手数料 : ありません。</p>	
<p><信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用></p> <p>信託報酬 : 信託報酬率(年率)<純資産総額に対し> 当ファンド 0.8925%(税抜0.85%) 投資対象とする投資信託証券 0.24%程度* 実質的負担 1.1325%(税抜1.09%)程度 *この他に、投資対象とする「ハイグレードカレンシーファンド クラスA」においては固定報酬がかかります。 *詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 ※受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。</p> <p>その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>	
<p>※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。</p>	

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社
販売会社	日興コーディアル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第129号 加入協会:日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会

■お申込みに際しての留意事項-①

●リスク情報

○当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に債券など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。

○投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動 リスク	一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。
流動性 リスク	・市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。 ・一般に新興国の債券は、先進国の債券と比較して、市場規模や取引量が少ないため、相対的に流動性リスクが高いと考えられます。
信用 リスク	・一般に公社債および短期金融資産にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格は下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。 ・一般に新興国の債券は、先進国の債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高いと考えられます。
為替変動 リスク	外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
カントリー・ リスク	・投資対象国である新興国における非常事態など(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。 ・情報の開示などの基準が先進国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。 ・ファンドの投資対象債券が上場または取引されている諸国の税制が先進国と異なる面がある場合があります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。
デリバティブ リスク	金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

■お申込みに際しての留意事項-②

●その他の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「日興高金利通貨ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、日興コーディアル証券より、投資信託説明書(交付目論見書)などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。